

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 幸家 秀男 TEL (098)867-2112
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,912	△0.2	2,229	14.8	1,598	31.8
28年3月期	12,944	△1.6	1,940	△36.0	1,212	△41.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,541百万円 (76.1%) 28年3月期 875百万円 (△81.4%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年3月期	470	91	—	—	3.8		0.3		17.2	
28年3月期	357	12	—	—	3.0		0.2		14.9	

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29年3月期	687,800		41,747		6.0		12,294	64
28年3月期	663,800		40,393		6.0		11,896	01

(参考) 自己資本 29年3月期 41,720百万円 28年3月期 40,372百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年3月期	△2,702		21,999		△373		46,538	
28年3月期	△32,126		16,041		△292		27,612	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1	第2	第3	期末	合計			
	四半期末	四半期末	四半期末	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	186	15.4	0.4
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	169	10.6	0.4
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		24.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	500	△61.1	350	△62.7	103	14
通期	1,000	△55.1	700	△56.1	206	28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	3,400,000 株	28年3月期	3,400,000 株
29年3月期	6,600 株	28年3月期	6,218 株
29年3月期	3,393,599 株	28年3月期	3,394,038 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,779	△0.7	2,189	12.7	1,576	29.6
28年3月期	12,878	△1.5	1,941	△36.5	1,215	△42.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	464	53	—	—
28年3月期	358	16	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	687,772		41,529		6.0	12,238	43	
28年3月期	663,830		40,237		6.0	11,856	10	

(参考) 自己資本 29年3月期 41,529百万円 28年3月期 40,237百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	500	△61.1	350	△62.8	103	14
通 期	1,000	△54.3	700	△55.5	206	28

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(有価証券関係)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対象表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17

※平成28年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

平成28年度の国内景気は、輸出は緩やかに回復し、国内需要の面では企業収益、設備投資が改善するなかで緩やかな回復が続きました。今後の見通しについても、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとの、国内需要は増加基調にあることから、緩やかな拡大を続けるとみられています。

県内の景気についてみると、好調な観光関連が牽引するなか、建設関連は高水準で推移し、雇用・所得情勢は一段と改善、個人消費も堅調に推移していることから拡大が続いています。今後の県内景気については、海外経済の動向、原材料価格や労働需給の逼迫について注視する必要があるものの、引続き観光関連、建設関連は好調を維持するとみられ、雇用環境の改善などから拡大の動きが強まるとみられています。

このような経済環境のもと、経営基盤の強化とお客様目線でのサービス強化に取り組んだ結果、当期の経営成績は次の通りとなりました。

② 経営成績

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息収入および有価証券利息配当金などの減少によって、資金運用収益が減少したことから、前年同期比31百万円減少の129億12百万円となりました。経常費用は、営業経費が増加したものの、貸倒引当費用の減少などにより前年同期比3億20百万円減少の106億83百万円となりました。

その結果、経常利益は前年比2億89百万円増加の22億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3億86百万円増加の15億98百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定の状況

<預金>

預金は、個人・法人預金が共に増加し好調に推移したほか、公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比236億49百万円増加の6,408億52百万円となりました。

<貸出金>

貸出金は、不動産業や小売業、医療・福祉業を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比239億円増加の4,699億63百万円となりました。

<有価証券>

有価証券は、債券の償還等により減少したことから、前連結会計年度末比221億59百万円減少の1,562億39百万円となりました。

② 自己資本比率の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率は8.71%となり、前連結会計年度末比0.19%低下しました。また、銀行単体の自己資本比率は8.68%となり、前年度末比0.20%低下しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、27億2百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、219億99百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、3億73百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比189億25百万円増加の465億38百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当行は、金融環境の変化や次期勘定系システム移行の決定などを踏まえ「第14次中期経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）を1年前倒しで終了し、「第15次中期経営計画」（平成29年4月～平成32年3月）をスタートしました。

第15次中期経営計画では、厳しい金融環境のもと、新たなステージに立ち『革新』をキャッチフレーズに「業務再構築による生産性の革新」を実行し、お客さまとの共通価値の創造に向けた「持続可能性のあるビジネスモデルへの変革」を目指します。

第15次中期経営計画の初年度となる平成29年度につきましては、同中計の基本方針に基づいた諸施策を積極的に展開することで、連結では経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円、銀行単体では経常利益10億円、当期純利益7億円を予想しています。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,824	46,814
コールローン及び買入手形	112	388
有価証券	178,398	156,239
貸出金	446,063	469,963
外国為替	1,081	1,429
その他資産	2,044	4,060
有形固定資産	10,221	10,132
建物	5,482	5,397
土地	3,344	3,355
リース資産	581	725
建設仮勘定	135	23
その他の有形固定資産	677	631
無形固定資産	781	747
ソフトウェア	639	621
リース資産	53	38
その他の無形固定資産	88	87
繰延税金資産	3	2
支払承諾見返	708	669
貸倒引当金	△3,440	△2,646
資産の部合計	663,800	687,800
負債の部		
預金	617,203	640,852
借入金	900	100
その他負債	2,258	2,138
賞与引当金	476	488
退職給付に係る負債	706	454
役員退職慰労引当金	126	154
睡眠預金払戻損失引当金	52	50
利息返還損失引当金	13	12
偶発損失引当金	96	59
繰延税金負債	864	1,072
支払承諾	708	669
負債の部合計	623,407	646,053
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	27,570	28,981
自己株式	△22	△23
株主資本合計	35,304	36,714
その他有価証券評価差額金	4,955	4,859
退職給付に係る調整累計額	112	146
その他の包括利益累計額合計	5,067	5,005
非支配株主持分	21	26
純資産の部合計	40,393	41,747
負債及び純資産の部合計	663,800	687,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	12,944	12,912
資金運用収益	10,766	10,566
貸出金利息	9,473	9,419
有価証券利息配当金	1,256	1,116
コールローン利息及び買入手形利息	5	1
預け金利息	31	29
その他の受入利息	0	—
役務取引等収益	1,389	1,425
その他業務収益	531	408
その他経常収益	257	512
貸倒引当金戻入益	—	210
償却債権取立益	3	4
その他の経常収益	253	296
経常費用	11,004	10,683
資金調達費用	657	500
預金利息	656	504
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△3
借入金利息	1	0
役務取引等費用	981	1,091
その他業務費用	19	12
営業経費	8,722	8,840
その他経常費用	622	238
貸倒引当金繰入額	454	—
その他の経常費用	168	238
経常利益	1,940	2,229
特別損失	3	0
固定資産処分損	2	0
減損損失	0	0
税金等調整前当期純利益	1,936	2,228
法人税、住民税及び事業税	677	381
法人税等調整額	46	244
法人税等合計	724	625
当期純利益	1,212	1,603
非支配株主に帰属する当期純利益	0	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,212	1,598

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当期連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,212	1,603
その他の包括利益	△336	△61
その他有価証券評価差額金	△196	△95
退職給付に係る調整額	△140	33
包括利益	875	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875	1,536
非支配株主に係る包括利益	0	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	26,578	△20	34,314
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	991	△1	990
当期末残高	4,537	3,219	27,570	△22	35,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,151	253	5,404	20	39,740
当期変動額					
剰余金の配当					△220
親会社株主に帰属する当期純利益					1,212
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196	△140	△336	0	△336
当期変動額合計	△196	△140	△336	0	653
当期末残高	4,955	112	5,067	21	40,393

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	27,570	△22	35,304
当期変動額					
剰余金の配当			△186		△186
親会社株主に帰属する当期純利益			1,598		1,598
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,411	△1	1,410
当期末残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,955	112	5,067	21	40,393
当期変動額					
剰余金の配当					△186
親会社株主に帰属する当期純利益					1,598
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	33	△61	5	△56
当期変動額合計	△95	33	△61	5	1,353
当期末残高	4,859	146	5,005	26	41,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,936		2,228	
減価償却費	581		793	
減損損失	0		0	
貸倒引当金の増減(△)	419		△793	
偶発損失引当金の増減(△)	△34		△37	
賞与引当金の増減額(△は減少)	16		12	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21		△252	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15		28	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7		△1	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1		△1	
資金運用収益	△10,766		△10,566	
資金調達費用	657		500	
有価証券関係損益(△)	△491		△390	
為替差損益(△は益)	2		△1	
固定資産処分損益(△は益)	2		0	
貸出金の純増(△)減	△25,982		△23,900	
預金の純増減(△)	△7,495		23,648	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,000		△800	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△59		△63	
コールローン等の純増(△)減	25		△275	
外国為替(資産)の純増(△)減	374		△348	
資金運用による収入	10,768		10,566	
資金調達による支出	△599		△542	
その他	139		△1,773	
小計	△31,486		△1,969	
法人税等の支払額	△639		△732	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,126		△2,702	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△19,771		△23,355	
有価証券の売却による収入	7,363		1,967	
有価証券の償還による収入	30,505		43,778	
有形固定資産の取得による支出	△1,706		△200	
その他	△349		△190	
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,041		21,999	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△220		△186	
リース債務の返済による支出	△70		△184	
自己株式の取得による支出	△1		△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292		△373	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2		1	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,380		18,925	
現金及び現金同等物の期首残高	43,993		27,612	
現金及び現金同等物の期末残高	27,612		46,538	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当は事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(平成29年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,781	2,313	1,468
	債券	119,796	117,276	2,520
	国債	53,388	51,819	1,568
	地方債	20,108	19,725	383
	短期社債	—	—	—
	社債	46,299	45,730	568
	その他	10,534	7,404	3,129
	小 計	134,111	126,994	7,117
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	137	172	△35
	債券	19,559	19,739	△179
	国債	3,902	4,041	△139
	地方債	7,489	7,499	△10
	短期社債	—	—	—
	社債	8,167	8,197	△30
	その他	1,156	1,167	△10
	小 計	20,853	21,079	△226
合 計	154,965	148,073	6,891	

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は10百万円であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	336	59	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,231	340	—
合 計	1,567	400	—

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当期連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	12,294 円 64 銭
1株当たり当期純利益金額	470 円 91 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－ 円 － 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当期連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,598 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,598 百万円
普通株式の期中平均株式数	3,393 千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	41,747 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	26 百万円
(うち非支配株主持分)	26 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	41,720 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,393 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,824	46,814
現金	6,916	9,114
預け金	20,908	37,700
コールローン	112	388
有価証券	178,483	156,323
国債	77,769	57,290
地方債	23,223	27,598
社債	56,197	54,466
株式	4,833	5,207
その他の証券	16,459	11,760
貸出金	446,063	469,963
割引手形	2,448	2,231
手形貸付	36,005	33,785
証書貸付	387,344	415,879
当座貸越	20,264	18,067
外国為替	1,081	1,429
外国他店預け	1,081	1,429
その他資産	1,998	3,954
未収収益	590	554
その他の資産	1,407	3,400
有形固定資産	10,219	10,130
建物	5,482	5,397
土地	3,344	3,355
リース資産	581	725
建設仮勘定	135	23
その他の有形固定資産	675	629
無形固定資産	779	745
ソフトウェア	637	619
リース資産	53	38
その他の無形固定資産	87	87
支払承諾見返	708	669
貸倒引当金	△3,440	△2,646
資産の部合計	663,830	687,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	617,282	640,941
当座預金	3,075	3,704
普通預金	304,151	347,472
貯蓄預金	8,519	8,582
通知預金	281	92
定期預金	293,197	273,464
定期積金	1	—
その他の預金	8,055	7,625
借入金	900	100
借入金	900	100
その他負債	2,272	2,110
未払法人税等	389	74
未払費用	742	709
前受収益	195	176
給付補填備金	0	0
リース債務	635	763
資産除去債務	52	61
その他の負債	255	325
賞与引当金	471	483
退職給付引当金	867	662
役員退職慰労引当金	125	153
睡眠預金払戻損失引当金	52	50
偶発損失引当金	96	59
繰延税金負債	816	1,010
支払承諾	708	669
負債の部合計	623,593	646,242
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	27,547	28,936
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	23,009	24,398
別途積立金	21,195	22,195
事務機器化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	28	27
繰越利益剰余金	1,385	1,775
自己株式	△22	△23
株主資本合計	35,281	36,670
その他有価証券評価差額金	4,955	4,859
評価・換算差額等合計	4,955	4,859
純資産の部合計	40,237	41,529
負債及び純資産の部合計	663,830	687,772

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	12,878	12,779
資金運用収益	10,765	10,566
貸出金利息	9,473	9,419
有価証券利息配当金	1,256	1,116
コールローン利息	5	1
預け金利息	31	29
その他の受入利息	0	—
役務取引等収益	1,317	1,285
受入為替手数料	459	467
その他の役務収益	857	817
その他業務収益	531	408
外国為替売買益	83	68
国債等債券売却益	447	340
その他経常収益	263	519
貸倒引当金戻入益	—	210
償却債権取立益	3	4
株式等売却益	66	59
その他の経常収益	193	243
経常費用	10,937	10,589
資金調達費用	658	500
預金利息	656	504
コールマネー利息	0	△3
借入金利息	1	0
役務取引等費用	976	1,089
支払為替手数料	89	118
その他の役務費用	887	971
その他業務費用	19	12
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	5	—
国債等債券償却	6	4
金融派生商品費用	7	7
営業経費	8,730	8,845
その他経常費用	552	141
貸倒引当金繰入額	454	—
貸出金償却	—	46
株式等売却損	3	—
株式等償却	7	4
その他の経常費用	87	90
経常利益	1,941	2,189

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失	2	0
固定資産処分損	1	0
減損損失	0	0
税引前当期純利益	1,938	2,189
法人税、住民税及び事業税	677	369
法人税等調整額	45	243
法人税等合計	723	612
当期純利益	1,215	1,576

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	19,295	400	29	2,289	26,552
当期変動額									
剰余金の配当								△220	△220
別途積立金の積立					1,900			△1,900	—
実行税率変更に伴う積立金の増加							0	△0	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								1,215	1,215
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,900	—	△0	△904	995
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,385	27,547

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20	34,288	5,151	5,151	39,439
当期変動額					
剰余金の配当		△220			△220
別途積立金の積立		—			—
実行税率変更に伴う積立金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,215			1,215
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△196	△196	△196
当期変動額合計	△1	993	△196	△196	797
当期末残高	△22	35,281	4,955	4,955	40,237

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	事務 機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,385	27,547
当期変動額									
剰余金の配当								△186	△186
別途積立金の積立					1,000			△1,000	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								1,576	1,576
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	△0	390	1,389
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	27	1,775	28,936

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△22	35,281	4,955	4,955	40,237
当期変動額					
剰余金の配当		△186			△186
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,576			1,576
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△95	△95	△95
当期変動額合計	△1	1,388	△95	△95	1,292
当期末残高	△23	36,670	4,859	4,859	41,529

平成28年度
決算説明資料

株式会社 沖縄海邦銀行

【目 次】

		ページ
I 平成28年度決算ダイジェスト		
1. 損益状況	単	1
2. 資産・負債の状況	単	2
3. 預かり資産の状況	単	3
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況	単	3
II 平成28年度決算の概況		
1. 損益状況	単・連	4・5
2. 業務純益	単	5
3. 利鞘	単	6
4. 有価証券関係損益	単	6
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	7
6. ROE	単	7
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	8
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	9
4. 金融再生法開示債権の状況	単・連	10
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	10
6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況	単・連	11・12
7. 自己査定による債権分類（率）の状況	単	12
8. 業種別貸出状況等		
（1）業種別貸出金	単	13
（2）業種別リスク管理債権	単	14
（3）卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高	単	15
（4）消費者ローン残高	単	15
（5）中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	16
（6）不動産向けノンリコースローンの残高	単	16
9. 信用保証協会保証付き融資（期末残高）	単	16
10. 系列ノンバンク向け融資残高	単	16
11. 預金、貸出金の残高	単	16
12. 個人・法人預金（平残）	単	16
【参考資料】		
1. 業績等予想（単体）	単	17
2. 役員、従業員数、店舗数	単	17
3. 時価のある有価証券の評価差額	単	17
4. 保有株式について	単	18
5. 不良債権について	単・連	18～20

I. 平成28年度決算ダイジェスト

1. 損益状況【単体】

○経常収益

貸出金利息および有価証券利息配当金等は減少しましたが、貸倒引当金戻入益の増加もあって、前年比99百万円減少の127億79百万円となりました。

○コア業務純益

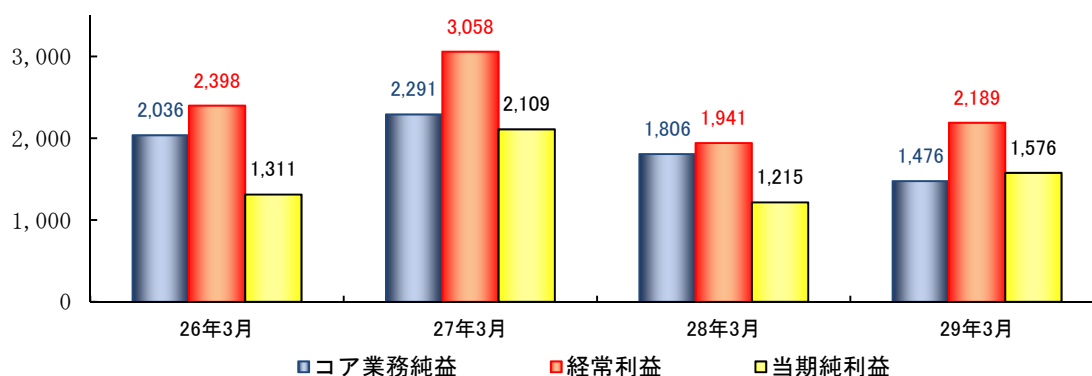
貸出金利息収入の減少などにより資金利益が減少したほか、役員取引等利益の減少、経費の増加もあり、前年比3億30百万円減少の14億76百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
1 経常収益	12,779	△99	12,878
2 業務粗利益	10,657	△303	10,960
3 資金利益	10,065	△42	10,107
4 役員取引等利益	195	△145	340
5 その他業務利益	396	△116	512
6 (うち国債等債券損益)	(335)	(△100)	(435)
7 経費(除く臨時処理分)	8,845	127	8,718
8 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,811	△430	2,241
9 コア業務純益	1,476	△330	1,806
10 一般貸倒引当金繰入額	—	△200	200
11 業務純益	1,811	△230	2,041
12 臨時損益	377	477	△100
13 うち株式等関係損益	55	—	55
14 うち不良債権処理額(△)	106	△200	306
15 うち貸倒引当金戻入益	210	210	—
16 経常利益	2,189	248	1,941
17 特別損益	△0	2	△2
18 税引前当期純利益	2,189	251	1,938
19 法人税等合計	612	△111	723
20 当期純利益	1,576	361	1,215

(百万円)

損益状況の推移



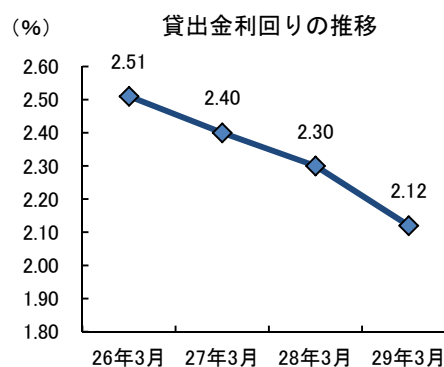
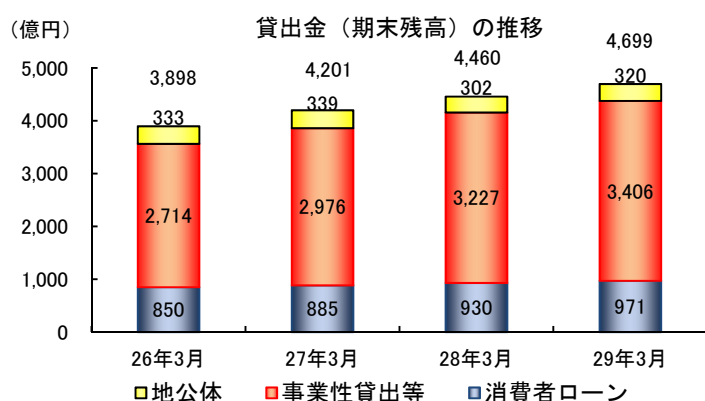
2. 資産・負債の状況【単体】

(1) 貸出金

不動産業や医療・福祉分野を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年比239億円増加の4,699億63百万円となりました。平均残高は321億73百万円増加の4,439億50百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月		28年3月	28年9月
		28年3月末比		
貸出金（期末残高）	469,963	23,900	446,063	450,311
事業性貸出等	340,694	17,986	322,708	328,672
消費者ローン	97,190	4,096	93,094	94,591
住宅ローン	73,651	1,021	72,630	73,086
地方公共団体	32,078	1,817	30,261	27,048
貸出金（平均残高）	443,950	32,173	411,777	433,268

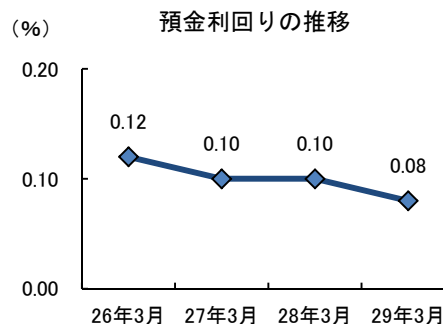
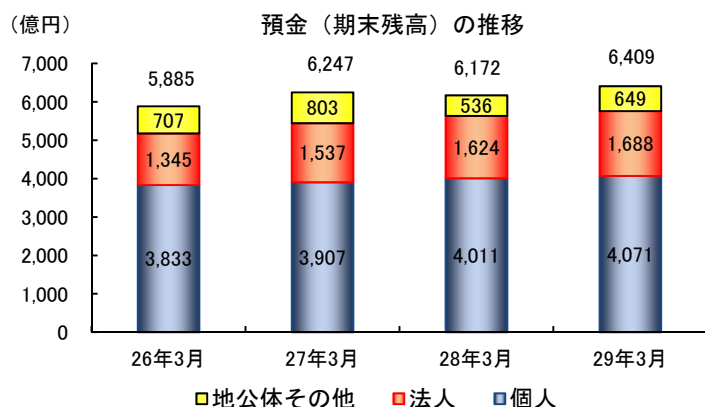


(2) 預金

個人・法人預金および公金預金が増加したことにより、前年比236億59百万円増加の6,409億41百万円となりました。平均残高は131億10百万円増加の6,257億29百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月		28年3月	28年9月
		28年3月末比		
預金（期末残高）	640,941	23,659	617,282	631,009
個人	407,137	6,018	401,119	407,556
法人	168,830	6,349	162,481	162,262
地方公共団体その他	64,973	11,292	53,681	61,189
預金（平均残高）	625,729	13,110	612,619	620,840



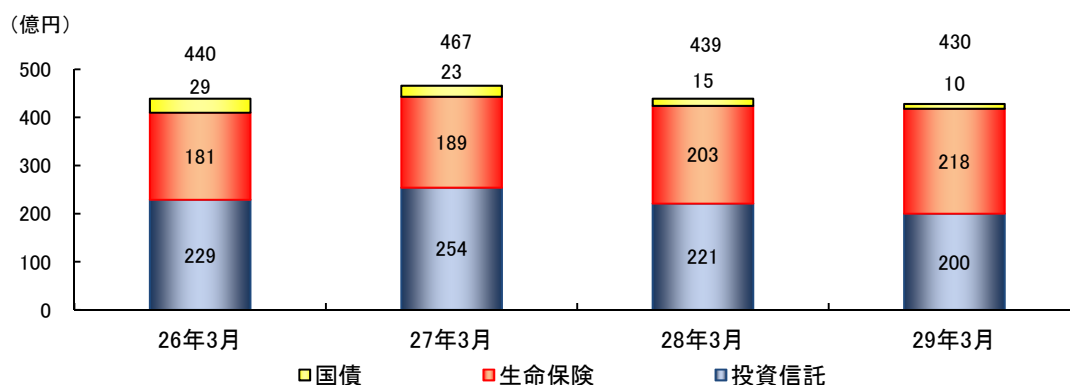
3. 預かり資産の状況【単体】

生命保険残高は、個人年金や終身保険販売が好調に推移したことから増加しましたが、投資信託は、市況の不透明感から販売が減少、解約も増加したことから残高が減少しました。また、国債残高は、利回り低下などにより販売が低調に推移したことから減少しました。その結果、前年比9億2百万円減少の430億84百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月		28年3月	28年9月
		28年3月末比		
預かり資産	43,084	△902	43,986	41,889
投資信託	20,095	△2,051	22,146	20,015
生命保険	21,895	1,582	20,313	20,600
国債	1,093	△433	1,526	1,273

預かり資産の推移



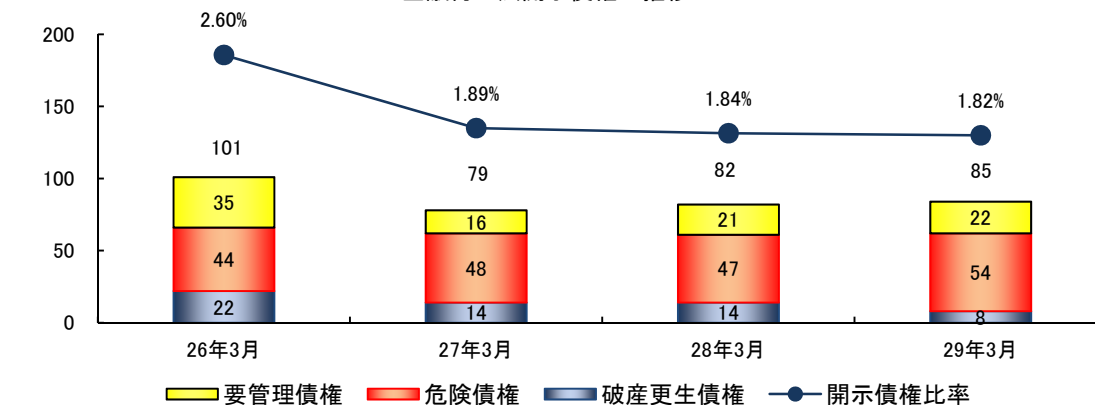
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前年比3億12百万円増加の85億75百万円となりました。開示債権比率は前年比0.02ポイント低下の1.82%となりました。

(単位：百万円)

	29年3月		28年3月	28年9月
		28年3月末比		
金融再生法開示債権	8,575	312	8,263	8,347
破産更生債権	886	△545	1,431	1,226
危険債権	5,474	748	4,726	5,191
要管理債権	2,214	109	2,105	1,930
正常債権	462,493	23,542	438,951	443,039
総与信額	471,069	23,854	447,215	451,387
開示債権比率	1.82%	△0.02%	1.84%	1.84%

金融再生法開示債権の推移



Ⅱ. 平成28年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1	業務粗利益	10,657	△303	10,960
2	国内業務粗利益	10,550	△267	10,817
3	資金利益	10,039	△20	10,059
4	役務取引等利益	183	△146	329
5	その他業務利益	327	△101	428
6	国際業務粗利益	106	△36	142
7	資金利益	26	△22	48
8	役務取引等利益	12	1	11
9	その他業務利益	68	△15	83
10	経費（除く臨時処理分）	8,845	127	8,718
11	人件費	4,795	137	4,658
12	物件費	3,459	45	3,414
13	税金	590	△55	645
14	業務純益（一般貸倒繰入前）	1,811	△430	2,241
15	除く国債等債券損益（5勘定戻）	1,476	△330	1,806
16	一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△200	200
17	業務純益	1,811	△230	2,041
18	うち国債等債券損益（5勘定戻）	335	△100	435
19	臨時損益	377	477	△100
20	株式等損益（3勘定戻）	55	△0	55
21	不良債権処理額 ②	106	△200	306
22	貸出金償却	46	46	—
23	個別貸倒引当金繰入額	—	△254	254
24	その他の債権売却損等	60	8	52
25	貸倒引当金戻入益 ③	210	210	—
26	償却債権取立益 ④	4	1	3
27	偶発損失引当金戻入益 ⑤	37	3	34
28	その他臨時損益	176	64	112
29	経常利益	2,189	248	1,941
30	特別損益	△0	2	△2
31	固定資産処分損益	△0	1	△1
32	減損損失	0	△0	0
33	税引前当期純利益	2,189	251	1,938
34	法人税・住民税及び事業税	369	△308	677
35	法人税等調整額	243	198	45
36	法人税等合計	612	△111	723
37	当期純利益	1,576	361	1,215
(ご参考)				
38	与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	△146	△615	469

(注) 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額 △230百万円、個別貸倒引当金繰入額 19百万円

損益状況【連結】

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1	連結粗利益	10,795	△233	11,028
2	資金利益	10,065	△43	10,108
3	役務取引等利益	334	△74	408
4	その他業務利益	396	△116	512
5	営業経費	8,840	118	8,722
6	貸倒償却引当費用	106	△401	507
7	貸出金償却	46	46	—
8	個別貸倒引当金繰入額	—	△254	254
9	一般貸倒引当金繰入額	—	△200	200
10	その他の債権売却損等	60	8	52
11	貸倒引当金戻入益	210	210	—
12	償却債権取立益	4	1	3
13	偶発損失引当金戻入益	37	3	34
14	株式等関係損益	55	△0	55
15	その他	71	24	47
16	経常利益	2,229	289	1,940
17	特別損益	△0	3	△3
18	税金等調整前当期純利益	2,228	292	1,936
19	法人税・住民税及び事業税	381	△296	677
20	法人税等調整額	244	198	46
21	法人税等合計	625	△99	724
22	当期純利益	1,603	391	1,212
23	非支配株主に帰属する当期純利益	5	5	0
24	親会社株主に帰属する当期純利益	1,598	386	1,212

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

25	連結業務純益	1,851	△189	2,040
----	--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

26	連結子会社数	2	—	2
27	持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
業務純益 (一般貸倒繰入前)		1,811	△430	2,241
職員一人当たり (千円)		2,573	△768	3,341
業務純益		1,811	△230	2,041
職員一人当たり (千円)		2,573	△469	3,042

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
資金運用利回 (A)	1.61	△0.08	1.69
貸出金利回	2.12	△0.18	2.30
有価証券利回	0.68	0.02	0.66
資金調達原価 (B)	1.47	△0.05	1.52
預金等利回	0.08	△0.02	0.10
外部負債利回	△0.06	△0.11	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	△0.03	0.17

(2) 国内部門

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
資金運用利回 (A)	1.61	△0.07	1.68
貸出金利回	2.12	△0.18	2.30
有価証券利回	0.67	0.01	0.66
資金調達原価 (B)	1.42	△0.05	1.47
預金等利回	0.08	△0.02	0.10
外部負債利回	△0.06	△0.11	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	△0.02	0.21

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
国債等債券損益 (5勘定戻)	335	△100	435
売却益	340	△107	447
償還益	—	—	—
売却損	—	△5	5
償還損	—	—	—
償却	4	△2	6
株式等損益 (3勘定戻)	55	△0	55
売却益	59	△7	66
売却損	—	△3	3
償却	4	△3	7

5. 自己資本比率（国内基準）【単体】

（単位：百万円、％）

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.68	△0.20	△0.18	8.88	8.86
(2) コア資本に係る基礎項目	37,181	1,176	541	36,005	36,640
(3) コア資本に係る調整項目	447	136	163	311	284
(4) 自己資本 (2) - (3)	36,734	1,040	379	35,694	36,355
(5) リスクアセット	423,166	21,586	13,190	401,580	409,976

自己資本比率（国内基準）【連結】

（単位：百万円、％）

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.71	△0.19	△0.17	8.90	8.88
(2) コア資本に係る基礎項目	37,331	1,241	615	36,090	36,716
(3) コア資本に係る調整項目	448	136	163	312	285
(4) 自己資本 (2) - (3)	36,883	1,106	452	35,777	36,431
(5) リスクアセット	423,112	21,526	13,130	401,586	409,982

6. ROE【単体】

（単位：％）

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
業務純益ベース	4.43	△0.69	△0.32	5.12	4.75
当期純利益ベース	3.85	0.80	△0.78	3.05	4.63

$$(算式) \quad ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{純資産期中平残}}$$

（注）分母の純資産勘定平均残高は、期首残高と期末残高の2分の1で算出しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前 ・ 後)
未収利息不計上基準 (自己査定基準)

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末	28年9月末	
			28年3月末比			28年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	9	△212	△121	221	130
	延滞債権	6,296	368	14	5,928	6,282
	3カ月以上延滞債権	—	△5	△2	5	2
	貸出条件緩和債権	2,214	115	286	2,099	1,928
	合計	8,520	265	177	8,255	8,343

貸出金残高 (未残)	469,963	23,900	19,652	446,063	450,311
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%、Pt)

貸出金残高比	破綻先債権	0.00	△0.04	△0.02	0.04	0.02
	延滞債権	1.33	0.01	△0.06	1.32	1.39
	3カ月以上延滞債権	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.47	—	0.05	0.47	0.42
	合計	1.81	△0.04	△0.04	1.85	1.85

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末	28年9月末	
			28年3月末比			28年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	9	△212	△121	221	130
	延滞債権	6,296	368	14	5,928	6,282
	3カ月以上延滞債権	—	△5	△2	5	2
	貸出条件緩和債権	2,214	115	286	2,099	1,928
	合計	8,520	265	177	8,255	8,343

貸出金残高 (未残)	469,963	23,900	19,652	446,063	450,311
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%、Pt)

貸出金残高比	破綻先債権	0.00	△0.04	△0.02	0.04	0.02
	延滞債権	1.33	0.01	△0.06	1.32	1.39
	3カ月以上延滞債権	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.47	—	0.05	0.47	0.42
	合計	1.81	△0.04	△0.04	1.85	1.85

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	2,646	△794	△401	3,440	3,047
一般貸倒引当金	595	△230	△9	825	604
個別貸倒引当金	2,051	△564	△392	2,615	2,443

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	2,646	△794	△401	3,440	3,047
一般貸倒引当金	595	△230	△9	825	604
個別貸倒引当金	2,051	△564	△392	2,615	2,443

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%、百万円、Pt)

		29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
			28年3月末比	28年9月末比		
部分直接償却前	B/A	29.58	△5.95	△1.37	35.53	30.95
貸倒引当金	B	2,636	△315	54	2,951	2,582
リスク管理債権	A	8,910	605	567	8,305	8,343
部分直接償却後	D/C	26.36	△8.78	△4.59	35.14	30.95
貸倒引当金	D	2,246	△655	△336	2,901	2,582
リスク管理債権	C	8,520	265	177	8,255	8,343

【連結】

(単位：%、百万円、Pt)

		29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
			28年3月末比	28年9月末比		
部分直接償却前	B/A	29.58	△5.95	△1.37	35.53	30.95
貸倒引当金	B	2,636	△315	54	2,951	2,582
リスク管理債権	A	8,910	605	567	8,305	8,343
部分直接償却後	D/C	26.36	△8.78	△4.59	35.14	30.95
貸倒引当金	D	2,246	△655	△336	2,901	2,582
リスク管理債権	C	8,520	265	177	8,255	8,343

(注) 上記「部分直接償却前」のリスク管理債権には、部分直接償却残高（当期実施額及び既存実施額）を加算しております。

4. 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施 (前 ・ 後)

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	886	△545	△340	1,431	1,226
危険債権	5,474	748	283	4,726	5,191
要管理債権	2,214	109	284	2,105	1,930
合計 (A)	8,575	312	228	8,263	8,347
正常債権	462,493	23,542	19,454	438,951	443,039
総計	471,069	23,854	19,682	447,215	451,387
部分直接償却額	389	339	389	50	—

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	886	△545	△340	1,431	1,226
危険債権	5,474	748	283	4,726	5,191
要管理債権	2,214	109	284	2,105	1,930
合計 (A)	8,575	312	228	8,263	8,347
正常債権	462,493	23,542	19,454	438,951	443,039
総計	471,069	23,854	19,682	447,215	451,387
部分直接償却額	389	339	389	50	—

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
保全額 (C)	6,983	△158	63	7,141	6,920
貸倒引当金	2,246	△738	△419	2,984	2,665
担保保証等	4,736	579	481	4,157	4,255

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	81.43	△4.99	△1.47	86.42	82.90
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
保全額 (C)	6,983	△158	63	7,141	6,920
貸倒引当金	2,246	△738	△419	2,984	2,665
担保保証等	4,736	579	481	4,157	4,255

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	81.43	△4.99	△1.47	86.42	82.90
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	886	5,474	2,214	8,575
担保等の保全額 (B)	802	2,657	1,276	4,736
未保全額(C) = [(A) - (B)]	83	2,816	938	3,838
引当額 (D)	83	1,920	242	2,246
引当率 (D)/(C)	100.00	68.18	25.79	58.52
保全率 [(B) + (D)] / (A)	100.00	83.61	68.56	81.43

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	9	876	5,474	6,360
担保等の保全額 (B)	9	793	2,657	3,460
未保全額(C) = [(A) - (B)]	0	83	2,816	2,900
引当額 (D)	0	83	1,920	2,004
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	68.18	69.10
保全率 [(B) + (D)] / (A)	100.00	100.00	83.61	85.91

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	886	5,474	2,214	8,575
担保等の保全額 (B)	802	2,657	1,276	4,736
未保全額(C) = [(A) - (B)]	83	2,816	938	3,838
引当額 (D)	83	1,920	242	2,246
引当率 (D)/(C)	100.00	68.18	25.89	58.52
保全率 [(B) + (D)] / (A)	100.00	83.61	68.56	81.43

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	9	876	5,474	6,360
担保等の保全額 (B)	9	793	2,657	3,460
未保全額(C) = [(A) - (B)]	0	83	2,816	2,900
引当額 (D)	0	83	1,920	2,004
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	68.18	69.10
保全率 [(B) + (D)] / (A)	100.00	100.00	83.61	85.91

・金融再生法開示基準

自己査定 of 債務者区分		債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を計上する方法と、対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を担保・保証等で保全されていない債権額から控除した金額を予想損失額として計上する方法により引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他要注意先債権)	正常債権	
正常先債権			

7. 自己査定による債権分類 (率) の状況【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	471,069	100.00	451,387	100.00	447,215	100.00
非分類額	415,083	88.11	399,193	88.43	396,462	88.65
分類額合計	55,985	11.88	52,193	11.56	50,752	11.34
II分類	55,089	11.69	51,396	11.38	50,243	11.23
III分類	896	0.19	797	0.17	509	0.11
IV分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高…貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返分類額は個別貸倒引当及び直接(部分を含む)償却控除後の残高です。

非分類…II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類…回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

III分類…最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類…回収不可能又は無価値と判定される資産。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	469,963	23,900	19,652	446,063	450,311
製造業	11,747	561	388	11,186	11,359
農業、林業	1,739	194	139	1,545	1,600
漁業	144	△16	△1	160	145
鉱業、砕石業、砂利採取業	868	△440	△243	1,308	1,111
建設業	25,648	△333	1,428	25,981	24,220
電気・ガス・熱供給・水道業	3,848	△329	△315	4,177	4,163
情報通信業	1,290	260	248	1,030	1,042
運輸業、郵便業	5,187	△333	△40	5,520	5,227
卸売業	9,881	△1,535	△1,096	11,416	10,977
小売業	23,530	2,851	2,481	20,679	21,049
金融業、保険業	7,324	△390	410	7,714	6,914
不動産業	198,500	16,903	7,088	181,597	191,412
物品賃貸業	5,954	135	△581	5,819	6,535
学術研究、専門・技術サービス業	5,218	455	873	4,763	4,345
宿泊業	8,556	△1,030	660	9,586	7,896
飲食業	6,682	802	348	5,880	6,334
生活関連サービス業、娯楽業	8,548	△1,099	△345	9,647	8,893
教育、学習支援業	1,680	△20	207	1,700	1,473
医療・福祉	21,868	2,257	379	19,611	21,489
その他のサービス	7,568	451	431	7,117	7,137
地方公共団体	32,078	1,817	5,030	30,261	27,048
その他	82,105	2,739	2,163	79,366	79,942

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	8,520	265	177	8,255	8,343
製造業	350	12	△31	338	381
農業、林業	0	—	△3	0	3
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	668	108	176	560	492
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	5	△12	△9	17	14
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—
卸売業	394	△115	181	509	213
小売業	975	131	130	844	845
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業	2,318	△174	△189	2,492	2,507
物品賃貸業	—	—	△3	—	3
学術研究、専門・技術サービス業	1	△21	1	22	—
宿泊業	657	△56	△1	713	658
飲食業	514	△48	△116	562	630
生活関連サービス業、娯楽業	286	△125	△115	411	401
教育、学習支援業	148	△48	△40	196	188
医療・福祉	1,143	430	171	713	972
その他のサービス	280	249	74	31	206
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	775	△66	△48	841	823

(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	28年3月末	32,102	—	92	1,261	0
	28年9月末	32,035	2	83	973	—
	29年3月末	33,422	—	227	1,142	—
建設	28年3月末	25,993	—	30	369	160
	28年9月末	24,231	—	30	365	97
	29年3月末	25,656	—	9	653	5
不動産	28年3月末	181,613	—	1,256	1,209	26
	28年9月末	191,431	—	1,144	1,363	—
	29年3月末	198,521	—	1,104	1,213	—
その他金融	28年3月末	2,502	—	—	—	—
	28年9月末	2,111	—	—	—	—
	29年3月末	2,988	—	—	—	—

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	28年3月末	32,217	92	1,159	102
	28年9月末	32,148	85	916	56
	29年3月末	33,516	227	1,016	125
建設	28年3月末	26,219	30	350	178
	28年9月末	24,429	30	303	158
	29年3月末	25,852	9	660	52
不動産	28年3月末	181,780	1,256	629	607
	28年9月末	191,582	1,144	832	530
	29年3月末	198,674	1,104	858	354
その他金融	28年3月末	2,725	—	—	—
	28年9月末	2,333	—	—	—
	29年3月末	3,247	—	—	—

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	97,190	4,096	2,599	93,094	94,591
うち住宅ローン残高	73,651	1,021	565	72,630	73,086
うちその他ローン残高	23,539	3,075	2,034	20,464	21,505

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
	29年3月末	28年3月末比		
中小企業等貸出残高	423,698	25,553	14,124	398,145
中小企業等貸出比率	90.15	0.90	△0.80	89.25

(6) 不動産向けノンリコースローンの残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末	28年3月末
不動産向けノンリコースローンの残高	800	673	421

9. 信用保証協会保証付き融資（期末残高）【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末	28年3月末
信用保証協会保証付き融資	17,123	18,256	18,669
うち特別保証枠	—	—	—

(注) 特別保証…「中小企業金融安定化特別保証」

10. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末	28年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	—	—	—

11. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
	29年3月末	28年3月末比		
預金（末残）	640,941	23,659	9,932	617,282
（平残）	625,729	13,110	4,889	612,619
貸出金（末残）	469,963	23,900	19,652	446,063
（平残）	443,950	32,173	10,682	411,777

12. 個人・法人預金（平残）【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
	29年3月末	28年3月末比		
個人預金	407,140	8,887	1,815	398,253
流動性	212,408	13,665	5,283	198,743
定期性	194,731	△4,779	△3,469	199,510
法人預金	158,679	10,599	1,303	148,080
流動性	92,798	9,849	2,005	82,949
定期性	65,881	750	△702	65,131

【参 考 資 料】

1. 業績等予想【単体】

(1) 平成29年度業績予想について

(単位：百万円)

	29年度予想	28年度実績
経常利益	1,000	2,189
当期純利益	700	1,576
業務純益	1,100	1,811
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,200	1,811
除く国債等関係損益	850	1,476
不良債権処理額	320	△146

(2) 業務純益について

(単位：百万円)

	一般貸倒 引当前	除く債券損益	一般貸倒 繰入後
	28年3月期	2,241	1,806
29年3月期	1,811	1,476	1,811
28年9月中間期	967	790	967
30年3月期予想	1,200	850	1,100
30年9月中間期予想	600	425	550

2. 役員、従業員数、店舗数【単体】

(単位：人、店舗)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
役員数	11	—	—	11	11
従業員数	719	41	△11	678	730
店舗数	49	1	—	48	49

(注) 従業員は出向者含む有価証券報告書ベース

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末		(参考) 平成28年9月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	154,965	6,891	177,184	7,043	165,176	6,705
株 式	3,918	1,432	3,589	835	3,556	878
債 券	139,355	2,340	157,190	3,500	149,897	3,407
そ の 他	11,690	3,118	16,404	2,707	11,721	2,418

(注) 1. 「評価差額」は、各中間期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券は保有していません。

4. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
28年3月末	3,998	4,833
28年9月末	3,944	4,823
29年3月末	3,775	5,207

(2) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
28年3月期	55	7
28年9月中間期	15	4
29年3月期	55	4

5. 不良債権処理について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
28年3月期	200	268	469
29年3月期	—	△146	△146
28年9月中間期	—	△286	△286
30年3月期予想	100	220	320
29年9月中間期予想	50	110	160

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
28年3月期	200	268	469
29年3月期	—	△146	△146
28年9月中間期	—	△286	△286
30年3月期予想	100	220	320
29年9月中間期	50	110	160

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先債権 ③	計 ①+②+③
28年3月末	1,431	4,726	6,158	57,427	63,585
28年9月末	1,226	5,191	6,417	58,640	65,058
29年3月末	886	5,474	6,360	62,361	68,722

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
28年3月末	2,105	8,263
28年9月末	1,930	8,347
29年3月末	2,214	8,575

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
28年3月末	1,431	4,726	6,158
28年9月末	1,226	5,191	6,417
29年3月末	886	5,474	6,360
28年3月→29年3月新規増加	301	1,792	2,093
28年3月→29年3月オフバランス化	△847	△1,043	△1,891
28年3月→29年3月増減	△545	748	202

(注) 上記「オフバランス化」には債権区分間の移動額が含まれております。

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	29年3月期 実績	28年9月中間期 実績	28年3月期 実績
	清算型処理	△26	△26
再建型処理	△77	—	—
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—
債権流動化	△143	△68	—
RCC向け売却	—	—	—
直接償却	△334	—	△34
その他	△1,310	△802	△1,953
回収・返済	△668	△298	△1,506
業況改善	△641	△503	△447
合計	△1,891	△896	△1,988

(4) 平成29年3月期に実施した金融支援について

(単位：百万円)

	金額	件数
債権放棄	—	—
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	—
デット・エクイティ・スワップ	—	—
優先株の引き受けなど	—	—
合 計	—	—

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率
実質破綻・破綻先債権	83	100.00	542	100.00	723	100.00
破綻懸念先債権	1,920	68.17	1,853	69.92	1,879	78.68
要管理先債権	242	8.88	269	12.05	416	17.08
その他要注意先債権	316	0.53	298	0.53	373	0.68
正常先債権	37	0.01	35	0.01	35	0.01
責任共有制度対象債権引当金	59	0.41	76	0.51	96	0.65

(注) 責任共有制度対象債権に対する引当金は、正常先債権～要管理先債権に対する引当額とは別立てにて開示しております。

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位：百万円)

	適用先数	引 当 額	無担保部分
28年3月期	7	1,804	2,058
28年9月中間期	7	1,687	1,973
29年3月期	8	1,756	2,125

(7) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

	27年3月期	27年9月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期	30年3月期 (予想)
単体ベース	1.89	1.95	1.84	1.84	1.82	2%以下
連結ベース	1.89	1.95	1.84	1.84	1.82	2%以下